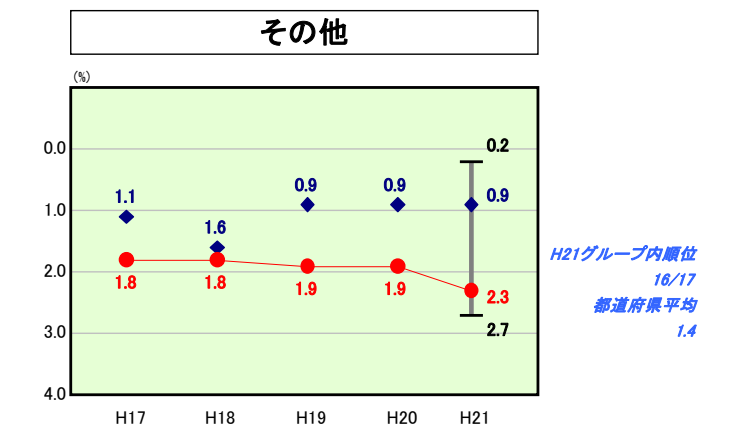
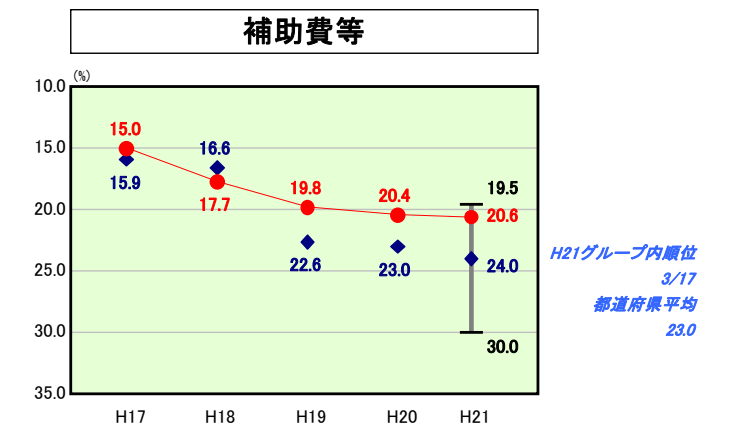
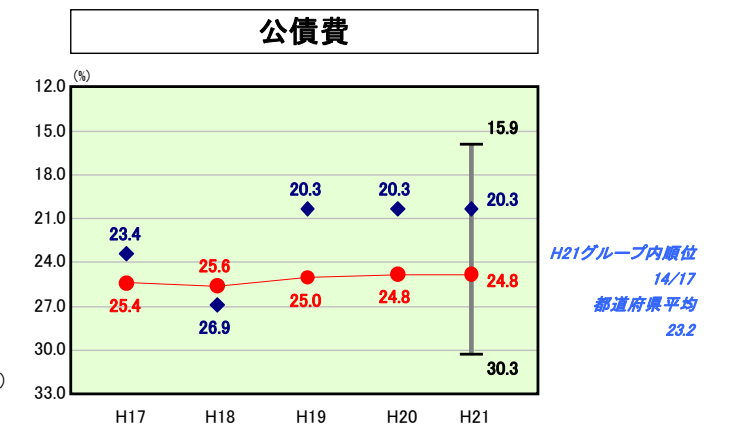
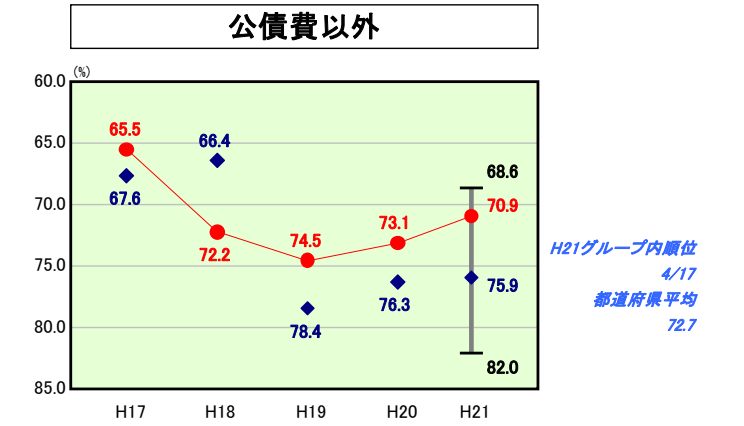
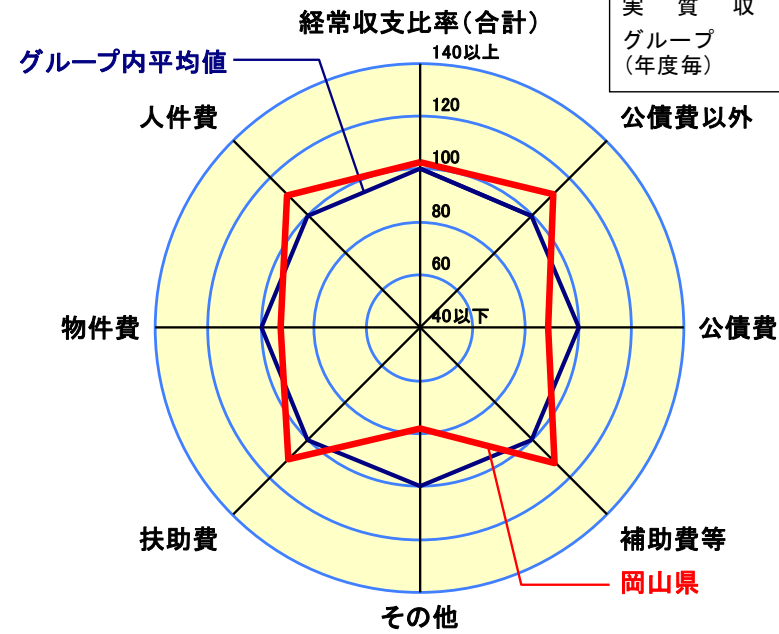
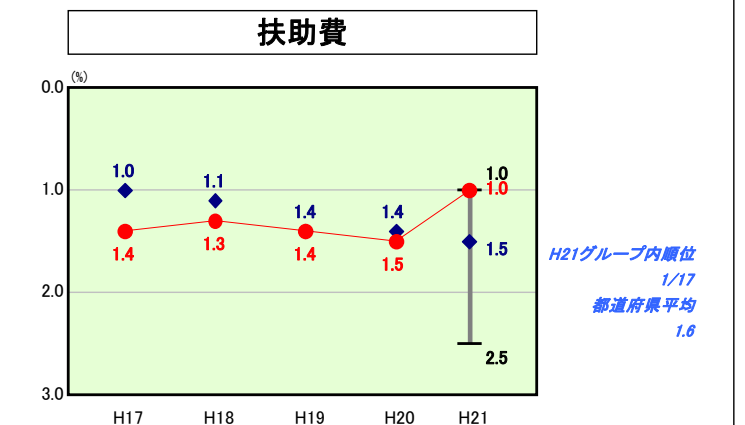
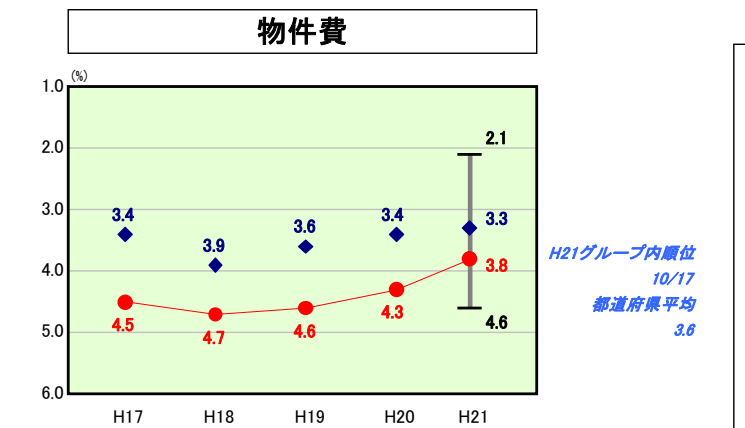
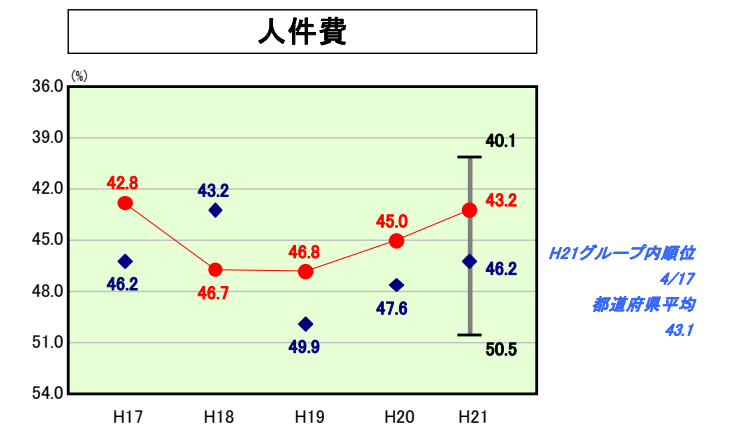
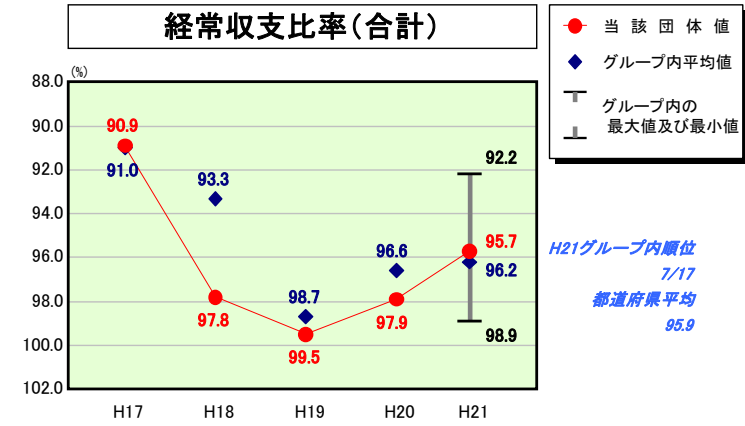


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積模	1,939,449 人(H22.3.31現在)				
歳入総額	歳出総額	7,009.58 km ²				
歳入総額	歳出総額	405,602,318 千円				
歳入総額	歳出総額	754,586,076 千円				
歳入総額	歳出総額	746,737,617 千円				
歳入総額	歳出総額	1,809,118 千円				
グループ(年度毎)	H17	II	H18	II	H19	I
	H20	I	H21	I		



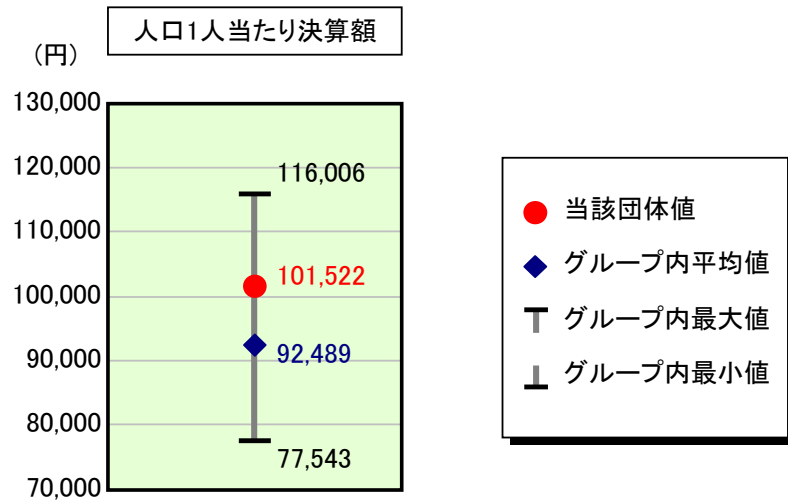
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満]

分析欄
別紙のとおり。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岡山県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



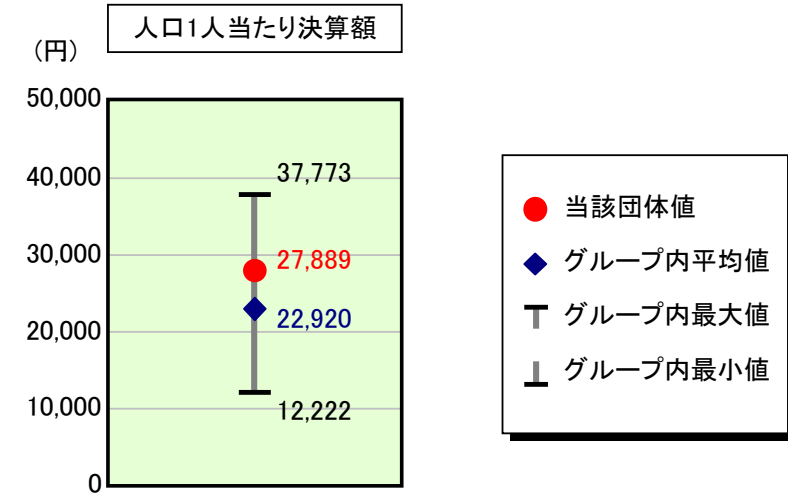
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	217,438,831	112,114	101,222	10.8
賃金(物件費)	849,481	438	198	121.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	540	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	159,960	82	43	90.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,394,598	719	950	▲ 24.3
▲退職金	▲ 22,946,584	▲ 11,831	▲ 10,464	13.1
合計	196,896,286	101,522	92,489	9.8

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,189.87	1,003.37	186.50
ラスパイレス指数	92.0	99.4	▲ 7.4

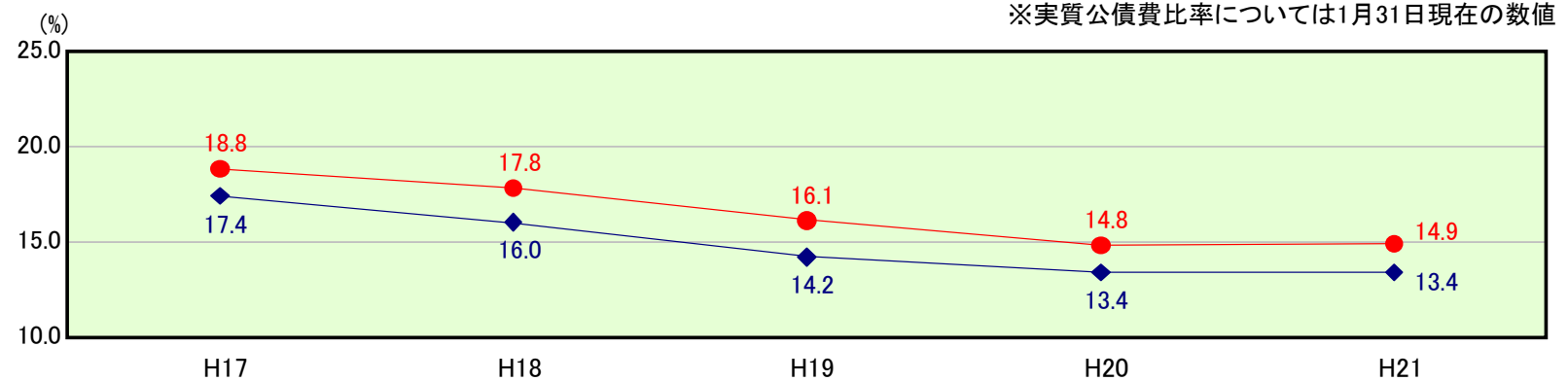
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	101,394,116	52,280	26,455	97.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,916	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1,333,333	687	13,922	▲ 95.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,244,977	1,158	1,248	▲ 7.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	41	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,737,239	1,927	1,075	79.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	22,534	12	36	▲ 66.7
▲特定財源の額	▲ 2,971,653	▲ 1,532	▲ 1,967	▲ 22.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 51,671,665	▲ 26,642	▲ 21,808	22.2
合計	54,088,881	27,889	22,920	21.7

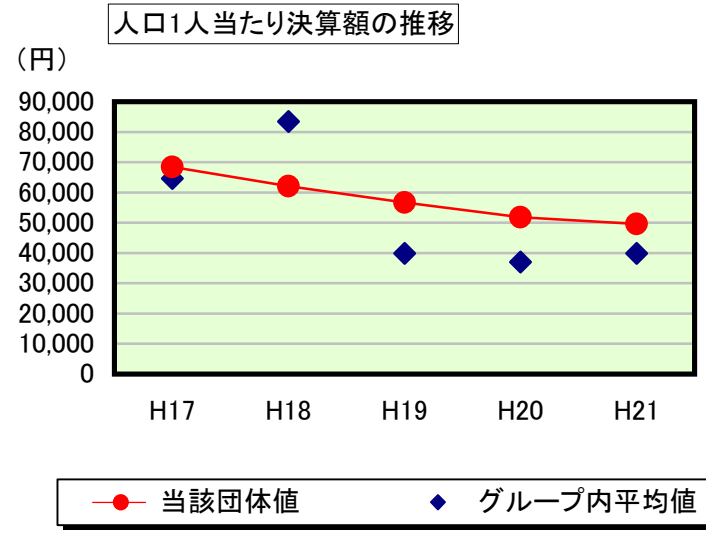
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岡山県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	133,794,392	68,440	▲ 8.6	64,633	▲ 9.2	0.6
うち単独分	56,123,853	28,709	▲ 11.0	27,132	▲ 12.3	1.3
H18	121,130,178	62,073	▲ 9.3	83,409	29.1	▲ 38.4
うち単独分	51,813,680	26,552	▲ 7.5	31,105	14.6	▲ 22.1
H19	110,519,670	56,728	▲ 8.6	39,894	▲ 52.2	43.6
うち単独分	47,993,482	24,634	▲ 7.2	17,501	▲ 43.7	36.5
H20	100,738,387	51,824	▲ 8.6	37,006	▲ 7.2	▲ 1.4
うち単独分	43,047,641	22,145	▲ 10.1	15,712	▲ 10.2	0.1
H21	96,269,693	49,638	▲ 4.2	39,867	7.7	▲ 11.9
うち単独分	43,661,337	22,512	1.7	17,212	9.5	▲ 7.8
過去5年間平均	112,490,464	57,741	▲ 7.9	52,962	▲ 6.4	▲ 1.5
うち単独分	48,527,999	24,910	▲ 6.8	21,732	▲ 8.4	1.6

分析欄

経常収支比率

【歳入】

分母となる「経常的な歳入の一般財源」については、世界的な景気後退により税収が大幅に減少したことから、臨時財政対策債、地方譲与税、地方交付税は増加となっているが、前年度と比較して減少となった。

【歳出】

分子となる「経常的な歳出に充当した一般財源」については、独自給与カットなどの効果で人件費が減少し、また、内部管理経費の削減などにより物件費が減少したことから、前年度と比較して減少となった。

人件費及び人件費に準ずる費用

21年度は、行財政改革による定員削減や独自の給与カットにより人件費の抑制に努めたものの、人口1人当たりで見ると、人件費及び人件費に準ずる費用の決算額は、グループ内平均より高い値となった。

公債費及び公債費に準ずる費用

本県においては、行財政改革に取り組み、起債の抑制を図ってきた結果、21年度は世界的な景気後退から税収が大幅な減となったことにより実質公債費比率が若干悪化したものの、改善の傾向にある。

普通建設事業

本県においては、行財政改革に取り組む中で、公共事業についても削減を図っており、人口1人当たり決算額で見ると、17年度の68,440円が21年度には49,638円と4年間で約27%の減となっている。

<今後の取り組みについて>

20年12月に策定した「岡山県行財政構造改革大綱2008」に基づき、「5つの目標」として掲げた「県債残高をこれ以上増やしません」、「同規模県と比較して最もスリムな体制を目指します」など、持続可能な財政構造の確立に向けた取組を引き続き着実に進めるとともに、職員数の純減目標（20年4月現在の総定員に対して、25年4月までに1,233人の純減）の達成を目指し、引き続き職員数の純減を図る。